

市町村名		担当部課名		担当者名		連絡先電話番号	
------	--	-------	--	------	--	---------	--

様式 1 府内公立社会教育施設設置状況について

(令和2年4月1日現在)

市町村 番号	公民館					公民館 類似施設 生涯学習セ ンター含む	うち指定 管理者制度 導入施設数	図書館				青少年教育施設							女性 教育 施設	博物館 博物館類似 施設は除く	視聴覚 ライブ ラリー
	本館		分館	合計	うち指定 管理者制度 導入施設数			本館	分館	合計	うち指定 管理者制度 導入施設数	少年自 然の家	青年の家 宿泊型	青年の家 非宿泊型	児童文 化 セン ター	その他	合計	うち指定 管理者制度 導入施設数			
	中央館	地区館																			
#N/A	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			

※グレーの部分は入力不要。

様式2 教育委員会事務局の状況について

市町村番号	市町村名
#N/A	〇

(1) 社会教育主事(補)(専任職員に限る)・社会教育指導員設置状況について

(令和2年4月1日現在)

区分	社会教育主事 (人)	社会教育主事補 (人)	社会教育指導員 (人)
有資格者数			
発令者数			

(2) 社会教育委員及び社会教育委員会議について

(令和2年4月1日現在)

(ア) 社会教育委員数 (人)								(イ) 社会教育委員会議の開催回数 (令和元年度)
委 嘱 区 分					合計	男	女	
学校教育関係者	社会教育関係者	家庭教育の向上に資する活動を行う者	学識経験者	その他				
					〇			

→調査時点で未定の場合、その旨とおおよその確定時期を記入してください。

□社会教育委員の職務及び会議の審議内容等について、以下の項目をお聞かせください。

(ウ)社会教育に関する諸計画の提案はありましたか。

→はいの場合、内容を記入してください。
→いいえの場合、「なし」と記入してください。

(エ)教育委員会の諮問に応じた、意見や提言、建議などがありましたか。

→はいの場合、内容を記入してください。
→いいえの場合、「なし」と記入してください。

(オ)職務を遂行するための必要な研究調査がありましたか。

→はいの場合、内容を記入してください。

→いいえの場合、「なし」と記入してください。

(カ)教育委員会議で、社会教育に関する意見を述べられましたか。

→はいの場合、内容を記入してください。

→いいえの場合、「なし」と記入してください。

(キ)上記以外で社会教育委員会議で審議した内容があれば記載してください。

(ク)行政の立場から、社会教育委員に関する課題を教えてください。

(3) 家庭教育学級実施状況

(令和元年度)

開設数(箇所)				
幼・保	小	中	その他	合計
				0

様式3 社会教育行政【事業実施状況調査票】(令和元年度)

市町村番号	#N/A	市町村名	〇
-------	------	------	---

① 事業 No.	② 事業名	※③ 人権問題学習に該当	④ 募集定員	⑤ 延参加人数	⑥ 回数	※⑦ 参加者負担金	※⑧ 障がい者への配慮	※⑨ 而教委作成教材の活用	※⑩ 事業区分	⑪ 対象が複数該当	⑫ 期間	⑬ 会場	⑭ 共催・協働の場合は相手の名称	⑮ 備考
1														
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
21														
22														
23														
24														
25														
26														
27														
28														
29														
30														

※説明書記載の区分の数字の入力が必要。

様式4-1 公民館、公民館類似施設（生涯学習センター含む）について

市町村番号	市町村名
#N/A	〇

(1) 公民館、公民館類似施設数について

(令和2年4月1日現在)

公民館数（教育委員会所管以外含む）				公民館類似施設数（教育委員会所管） 生涯学習センター含む		公民館類似施設数（教育委員会所管以外） 生涯学習センター含む	
本館		分館	合計	うち指定管理者制度導入施設数	うち指定管理者制度導入施設数	うち指定管理者制度導入施設数	うち指定管理者制度導入施設数
中央館	地区館						
			〇				

(2) 職員数について

(ア) 公民館（教育委員会所管以外含む）

(令和2年4月1日現在)

職員数（人）												
館長・分館長				館長・分館長以外の職員				合計				うち 社会教育主事
専任	兼任	非常勤	指定管理者	専任	兼任	非常勤	指定管理者	専任	兼任	非常勤	指定管理者	
								〇	〇	〇	〇	

(イ) 公民館類似施設（教育委員会所管）

(令和2年4月1日現在)

職員数（人）												
館長・分館長				館長・分館長以外の職員				合計				うち 社会教育主事
専任	兼任	非常勤	指定管理者	専任	兼任	非常勤	指定管理者	専任	兼任	非常勤	指定管理者	
								〇	〇	〇	〇	

(ウ) 公民館類似施設（教育委員会所管以外）

(令和2年4月1日現在)

職員数（人）												
館長・分館長				館長・分館長以外の職員				合計				うち 社会教育主事
専任	兼任	非常勤	指定管理者	専任	兼任	非常勤	指定管理者	専任	兼任	非常勤	指定管理者	
								〇	〇	〇	〇	

様式4-2 公民館等【事業実施状況調査票】（令和元年度）

市町村番号	#N/A	市町村名	〇
-------	------	------	---

① 事業 No.	② 事業名	※③ 人権問題学習に該当	④ 募集定員	⑤ 延参加人数	⑥ 回数	※⑦ 参加者負担金	※⑧ 障がい者への配慮	※⑨ 而教委作成教材の活用	※⑩ 事業区分	⑪ 対象が複数該当	⑫ 期間	⑬ 会場	⑭ 共催・協働の場合は相手の名称	⑮ 備考
1														
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
21														
22														
23														
24														
25														
26														
27														
28														
29														
30														

※説明書記載の区分の数字の入力が必要。

様式6 青少年教育施設について

市町村番号	市町村名
#N/A	〇

(1) 青少年教育施設数について

(令和2年4月1日現在)

少年自然の家	青年の家 宿泊型	青年の家 非宿泊型	児童文化 センター	その他	合計	うち指定管 理者制度導 入施設数
					〇	

(2) 職員数について

(令和2年4月1日現在)

職員数(人)																				
施設の長				指導系職員				その他の職員				合計				うち 社会教育主事				
専任	兼任	非常勤	指定管理者	専任	兼任	非常勤	指定管理者	専任	兼任	非常勤	指定管理者	専任	兼任	非常勤	指定管理者					
																〇	〇	〇	〇	

(3) 受入事業の利用状況について

(令和元年度)

日帰り			宿泊		
団体利用		個人利用	団体利用		個人利用
延利用 団体数	延参加者数 (人)	延利用者数 (人)	延利用 団体数	延参加者数 (人)	延利用者数 (人)